

山口大学

【NO 66 山口大学】

	山口大学 教員養成分野
学部等の教育研究 組織の名称	教育学部（240名） 教育学研究科（M：41名）
沿革	<p>明治10年（1877年） 山口県師範学校を設置</p> <p>昭和24年（1949年） 山口大学教育学部を設置</p> <p>平成元年（1989年） 総合文化教育課程を設置</p> <p>平成3年（1991年） 教育学研究科（修士課程）を設置</p>
設置目的等	<p>山口大学教育学部・教育学研究科の母体の一つである山口県師範学校は、初等学校教員の養成（師範教育）を目的として明治10年に設置された。</p> <p>新制国立大学の発足時には、旧制諸学校である山口師範学校、山口青年師範学校を総括して、山口大学教育学部として承継された。</p> <p>その後、ベビーブームによる児童生徒の急増を背景に、課程・定員が拡充された。また、教員採用者数の減少による教員就職率の低下に伴い、平成元年から平成10年にかけて教員養成課程の一部を、教員以外の職業分野の人材や高い教養と柔軟な思考力を身につけた人材を養成することを目的として新課程への改組が行われ、教員養成課程の入学定員を縮小した。</p> <p>さらに、平成21年度に、団塊世代の教員の大量退職に伴う教員の大量採用に備えて教員養成課程の入学定員を拡充した。</p>
強みや特色、 社会的な役割	<p>○ 山口大学の教員養成分野は、山口県教育委員会等との連携により、地域密接型を目指す大学として、義務教育諸学校に関する地域の教員養成機能の中心的役割を担うとともに、山口県における教育研究や社会貢献活動等を通じて我が国の教育の発展・向上に寄与することを基本的な目標とし、実践型教員養成機能への質的転換を図るものとする。このため、学部運営においては特に以下の二点について取り組む。</p> <p>i 実践的指導力の育成・強化を図るため、第2期中期目標期間においてカリキュラム改革を行いつつ、現在約20%の学校現場で指導経験</p>

のある大学教員を、第3期中期目標期間末には30%を確保するよう今後の採用人事を進めていく。

併せて、その他の大学教員についても附属学校園を中心とした学校現場に関わっていくシステムを構築する。

- ii 学部にて教育委員会の幹部職員や公立の連携協力校の長等が構成員となる常設の諮問会議を設置し、学部や大学院のカリキュラムの検証、養成する人材像、現職教員の再教育の在り方などについて定期的に実質的な意見交換を行い、教育への社会の要請を受けとめ、その質の向上を図る。

- 学士課程教育では、附属学校園や公立の連携協力校等を積極的に活用するなど、実践的な能力を育成しつつ、教科及び教職に関する科目を有機的に結びつけた体系的な教育課程を編成し、質の高い小学校教員、中学校教員、特別支援学校教員及び幼稚園教員を養成することによって山口県における教員養成の拠点機能を果たしていく。

なお、卒業生に占める教員就職率は現在70%であり、山口県における小学校教員養成、中学校教員養成及び特別支援学校教員養成の占有率について、現状はそれぞれ26%、28%（他学部を含む）及び8%であるが、第2期中期目標期間において「ちゃぶ台方式」による協働型教職研修プログラム（学生、大学教員、現職教員等が、それぞれの立場から、或いは立場を越えて協働し、様々な教職体験、活動や省察を行うことにより、学校教育や教育事象の具体的な理解と課題解決能力の育成を図る教員養成・教職研修プログラム）の考え方やノウハウをカリキュラムに反映させる等の改革を行いつつ、占有率について第3期中期目標期間中に、小学校40%、中学校30%及び特別支援学校20%を確保する。さらに、教員養成に関する大学全体の機能を活用するなど、総合大学の特性を活かして質の高い教員の養成に寄与する。

併せて実践臨床教育課程、情報科学教育課程、健康科学教育課程及び総合文化教育課程については、第3期中期目標期間末までに廃止する。

- 山口県教育委員会等との連携・協働により、第3期中期目標期間中に教職大学院を設置することによって、学部段階での資質能力を有した者の中から、さらにより実践的な指導力・展開力を備え、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新人教員の養成を行う。また、現職教員を対

象に、地域や学校における指導的役割を果たし得る教員等として不可欠な確かな指導的理論と優れた実践力・応用力を備えたスクールリーダーを養成する。このため、実務家教員と研究者教員のチーム・ティーチングによる授業を拡充するなど、理論と実践を架橋した教育の拡充を図るとともに、「ちゃぶ台方式」による協働型授業を積極的に展開する。

なお、大学院修士課程の修了者（現職教員を除く）の教員就職率は、現状は44%であるが、第2期中期目標期間における改革を行いつつ、第3期中期目標期間中に教職大学院を設置し、その修了者の教員就職率は85%を確保する。

- 附属学校園等と協働して学校園における実践的課題解決に資する研究活動を行うとともに、免許状更新講習の実施、教育委員会等が行う現職教員研修のプログラム開発、校外研修への組織的な参画により、我が国の教員の資質能力向上に寄与するなど、教員の研究活動等を通じて積極的な社会貢献活動を行う。